



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	沖縄県における戦略的人材育成としての国際交流システムの開発と外国語教育の連携(5 . 留学後の受け入れ態勢)
Author(s)	石川, 隆士; 金城, 宏幸; 蔵藤, 健雄; 東矢, 光代
Citation	
Issue Date	2008-03
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/8967
Rights	

留学後の受け入れ態勢

—人材ネットワークの構築に向けて—

戦略的人材育成の最終目標は、やはり人材として社会の中でその役割を果たすこと、つまり「就職」である。もちろん、就職後の勤務内容等とのミスマッチはあるにしても、それは多様な個々の経験に委ねられるため、本研究の視野の射程に納めることは妥当ではない。メキシコ、米国ハワイ、イギリス、アイルランドの現地調査におけるインタビューにおいて顕著だったのは、たとえ留学という大きなチャンスを得たとしても、本人たちは自分の就職先に対して大いに不安を抱いているということである。本研究においては、この人材育成の最終目標としての社会における受け入れ態勢のシステム化の確立についても特に力を注いでおり、その経過を記すことで本報告書を締めくくりたい。

沖縄県は、県内における人材確保のため、早くから留学生派遣事業に力を入れており、平成16年度までに922人の派遣者数を誇っている（表1参照）。この事業は有能な人材を育成するという意味においては大いに成功しているとしても、その人材を「活用」という意味においては、うまく機能しているとは言いがたい。それは前述の「国際的人材育成—国際交流の視点から—」で述べたように、日本社会における企業、あるいはもっと根本的に文化が持つ基本的な体質が原因の一部であることは明らかであるが、人材とそれを活用する側との連携によって少しでも改善できると考えられる。それゆえ本研究の代表者石川は平成16年より財団法人沖縄交際交流・人材育成財団に人材活用の情報共有システム構築の協力を要請してきた。

この協力要請が実を結び、平成18年2月2日に当該財団、山内彰理事長（当時）主催の「第1回人材ネットワーク意見交換会」が開催され、その場で人材ネットワークの概念図が提示された（図1参照）。この概念図に基づき、平成18年7月18日、その根幹となる派遣留学生に関する情報の集積、共有システムであるウェブ上での「人材ネットワーク」の設置に向け、メーリングリストを通じた意見交換の場が立ち上げられると同時にそのシステムモデルが提示された（図2参照）。

残念ながら、こうした情報の共有に関して個人情報の問題が立ちはだかり、貴重な人材のネットワークがなかなか社会に広く開かれることができていないというのが現状である。一方で、閉じられた系としてのメーリングリストにおいては、その情報のやり取りは充実しており、人材、求人双方の需要の大きさを示している。財団法人が公的な機関ゆえに、法的な問題に慎重になることは望ましい。しかし、こうした法的、またその法的な問題を複雑化させているウェブの持つ技術的な問題が少しでも早くクリアされ、人材ネットワークが広範に機能することが期待される。そうなることで人材育成が、人材活用として社会により効率的に還元されることになるであろう。

表 1

留学生派遣事業事業別派遣者数（平成 16 年度まで）

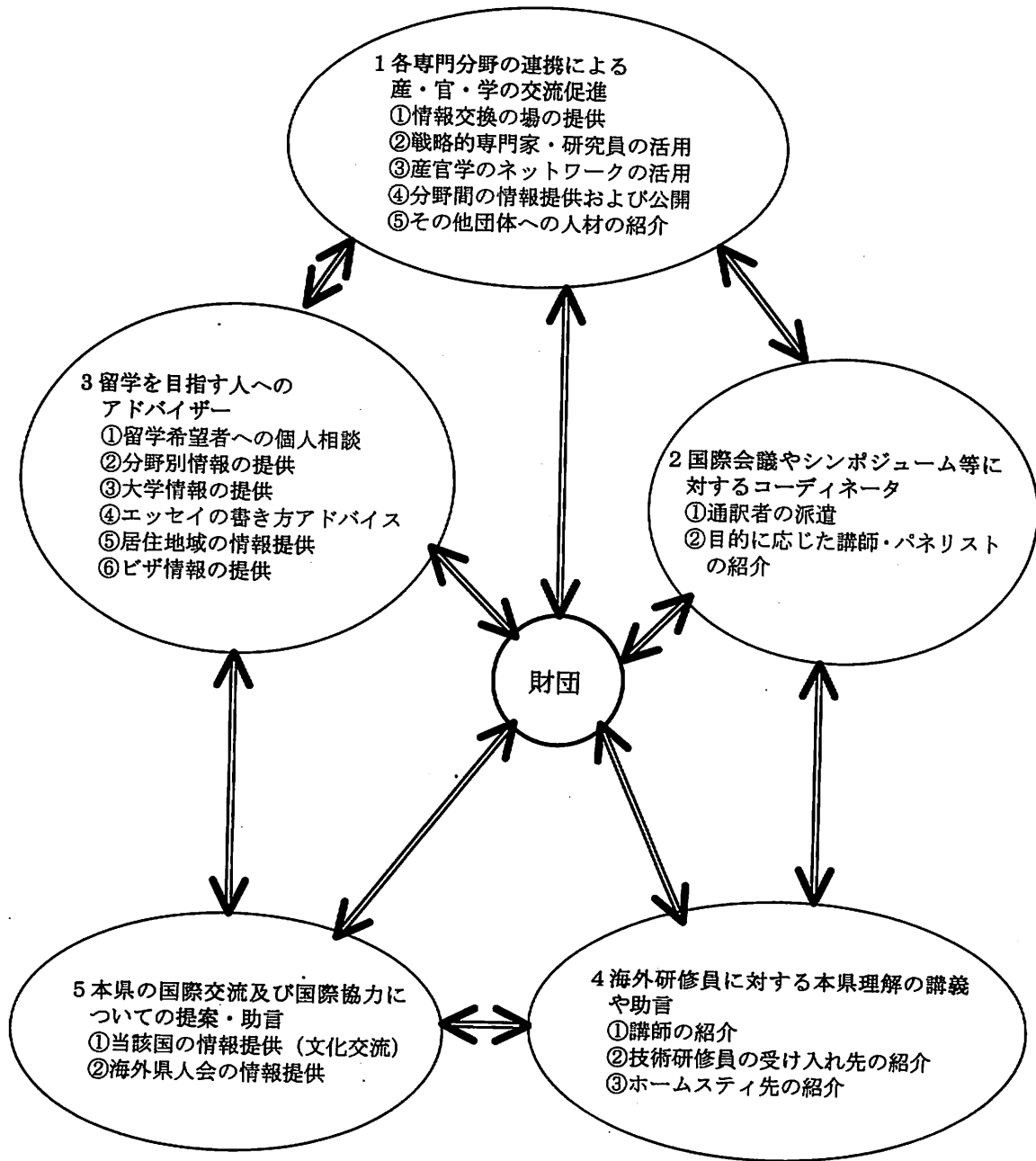
単位：名

事業名・種別	派遣開始年度	派遣人数
国外留学生派遣事業（県費）	昭和 57～	530
博士課程		6
修士課程		124
1 年～6 か月課		400
沖縄県人材育成海外派遣事業（国費）	平成 9～	65
博士課程		17
修士課程		48
研究員派遣事業	昭和 62～平成 13	132
戦略的研究者・専門家育成事業	平成 15～	6
研究者（国内）		2
研究者（国外）		0
専門家（国内）		1
専門家（国外）		3
小瀬東西センター奨学生	平成 13～	9
博士課程		0
修士課程		9
アジア・太平洋リーダーシッププログラム	平成 18～	0
5 か月		0
9 か月		0
小瀬国際交流基金フェロシップ	平成 12～	15
同時通訳者養成事業	平成 9～	165
英語		52
中国語		46
韓国語		16
タイ語		15
スペイン語		22
フランス語		14
合 計		922

（平成 18 年 2 月 2 日意見交換会資料より転載）

図 1

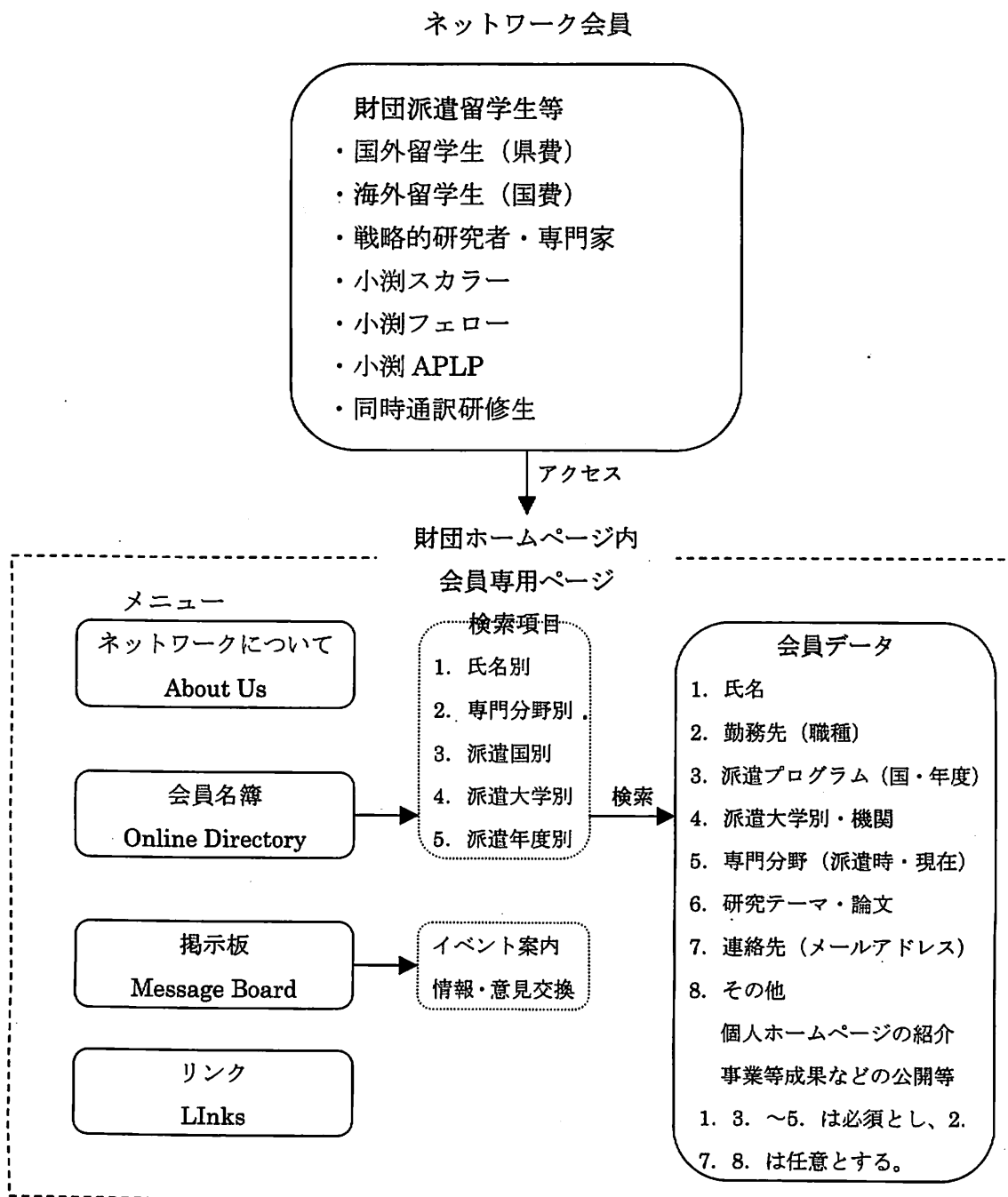
人材ネットワーク（ワーク図）（案）



（平成 18 年 2 月 2 日意見交換会資料より転載）

図 2

人材ネットワーク機能のイメージ図 (案)



* 幹事会は、専用のメーリングリストを別に確保する。

(平成 18 年 7 月 18 日人材ネットワーク設置資料より転載)